

NOTAS DE LISBOA

ポルトガル 政治・経済情報

2026年7月 上半期号

(本報告は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★国籍法改正に伴う刑法改正法案の議会での否決

【外交】★モンテネグロ首相のNATO首脳会合への出席

【経済】★大規模ビジネスパークの整備計画

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★国籍法改正に伴う刑法改正法案の議会での否決

7月3日、共和国議会は、本年5月に憲法裁判所が違憲と判断した国籍剥奪措置を含む刑法改正案について、民主同盟(AD)が提出した修正案を否決した。また、シェーガ党(CH)が求めた、違憲とされた刑法改正案の再確認も否決された。同措置は、憲法裁判所から二度にわたり違憲判断を受けている。

●左翼連合(BE)における集団離党

7月14日、左翼連合(BE)の党員約60人が離党を発表した。離党者は、現在の執行部が結党時の理念を放棄し、独自の政治路線を掲げていた同党を社会党に近い政治勢力へと変えたと批判した。離党声明では、執行部への意思決定の集中、党内民主主義の欠如、党員の離反、批判的な意見の封じ込め、政治的及び選挙上の影響力の低下が問題として挙げられた。その上で、現在の同党は、自らが築いてきた「闘う左派」をもはや代表していないと主張した。

●山火事の発生に伴う警戒事態の発令

政府は、林野火災の危険が大幅に高まると見込まれたことから、7月3日から7月6日(一部地域は7月9日)まで、本土全域に警戒事

態を発令した。

政府は、EU市民保護メカニズムを発動し、スペインに対してカナディア機2機及びスペイン軍緊急事態対処部隊(UME)の派遣を要請した。また、スペイン及びモロッコとの二国間協力制度も発動した。同制度に基づき、スペインは7月3日にカナディア機1機を派遣し、政府はモロッコに対してカナディア機2機の派遣を要請した。

外交

★モンテネグロ首相のNATO首脳会合への出席

7月8日、ルイス・モンテネグロ首相は、トルコ・アンカラで開催されたNATO首脳会合に出席した。首相府は、ポルトガルが原加盟国であるNATOに対する同国のコミットメントを再確認するとともに、集団安全保障への同国の貢献を強調した。

さらに、政府は2025年に、2014年以来初めて、GDPの2%を防衛費に充てる目標を上回ったことを発表。同盟国と合意した方針に基づき、防衛費に加え、民間・軍事の両分野で活用できる投資を進め、2026年にはこれらの総額をGDP比約3.1%に引き上げる見通しを示した。

政府は2026年、過去2年間にウクライナへ提供した軍事・財政支援と同等の支援を行うほか、同国の防空支援プログラムに約5,000万ユーロを拠出する予定である。

●モザンビーク大統領ポルトガル公式訪問

7月15日、アントニオ・ジョゼ・セグーロ大統領は、ポルトガルを公式訪問したダニエル・チャボ／モザンビーク共和国大統領をベレン宮殿で迎えた。

両国代表団の紹介後、両大統領が会談し、続いて両大統領及び双方の代表団による会合が行われた。また、チャボ大統領は、ディアスポラ評議会が主催する第9回 EurAfrican Forumに主賓として出席する。同評議会では、セグーロ大統領が名誉会長を務めている。

●カーボベルデ首相のポルトガル公式訪問

7月9日、ルイス・モンテネグロ首相は、リスボンでフランシスコ・カルヴァーリョ／カーボベルデ首相と会談した。今回の訪問は、カルヴァーリョ首相の就任後初の外国公式訪問となった。

モンテネグロ首相はXへの投稿で、両国の歴史的かつ戦略的な関係に言及した。その上で、ポルトガルとカーボベルデは「緊密なパートナー以上」の存在であり、言語、文化、共通の価値観、両国民の特別な親和性及び相互に受け入れている重要なコミュニティによって結ばれた「兄弟国」であると述べた。

経済

★大規模ビジネスパークの整備計画

7月10日、ポルトガル政府は、多国籍企業の誘致に向け、国内6か所に大規模ビジネスパークを整備する方針を発表した。整備予定地は、北部2か所、中部2か所（沿岸部及び内陸部に各1か所）、リスボン1か所、アレンテージョ内陸部1か所である。ポルトガル投資・貿易振興庁（AICEP）傘下のGlobal Parksが事業主体となり、各地域の調整・開発委員会が具体的な立地を決定する。

●港湾ターミナル開発

政府は、昨年発表した2035年までの商業港湾戦略「Portos 5+」に基づき、今後1年半以内に9件の港湾コンセッションの入札手続を開始する意向を示した。同戦略は、2035年までに、2023年比で総貨物量を50%、コンテナ取扱量を70%、旅客数を30%増加させる方針を掲げている。投資総額は約40億ユーロで、このうち75%に相当する29億4,100万ユーロを民間投資、25%に相当する10億2,600万ユーロを国家港湾当局及びEU基金による公共投資で賄う予定である。

同戦略のうち、投資規模が最も大きい案件は、シネス港のヴァス

コ・ダ・ガマ・ターミナルである。同ターミナルは、350万TEUの処理能力を有し、総投資額は約7億ユーロ、このうち5億6,000万ユーロが民間投資となる見込みである。

●国産LLMモデル「アマリア」の発表

ポルトガルは、欧州ポルトガル語を対象に開発された初のオープン大規模言語モデル（LLM）「AMALIA」を発表した。AMALIAは、ポルトガル国内の大学及び研究センターから成るコンソーシアムが開発し、初期開発には、復興・強靱化計画（PRR）の資金550万ユーロが投じられた。2027年までに、モデルの高度化及び自国管理型インフラの整備に向けた次の開発段階を実施し、さらに150万ユーロを投じる計画である。

首相府は、AMALIAの開発により、ポルトガルのデジタル主権を強化し、国家の変革を加速させるとともに、企業、学術界及び社会にイノベーション基盤を提供するとしている。

●サバンナリソースリチウム鉱山計画

7月15日、英Savannah Resources社は、トラス・オス・モンテス地方のバローゾ・リチウム事業に関する最終事業化調査を完了した。これにより、同社は資金調達段階に移行し、鉱山関連インフラの建設開始に向けた準備を進めることが可能となった。

同調査は、推定可採埋蔵量2,000万トン、操業期間を14年間と見込んでいる。同社は、この期間に電気自動車用電池の原料となるスピジュメン精鉱を累計約256万トン生産する計画であり、探鉱活動を40年以上継続できる可能性がある。モンタレグレ市及びボティカス市に位置する同事業は、約500人の直接雇用に加え、1,000人を超える間接雇用を創出する見込みである。

●ポルトガル国立統計院（INE）による観光データの発表

7月9日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2025年の観光統計を発表した。同年にポルトガルを訪れた国外居住者の観光客数は推計2,990万人となり、前年比3.3%増加したものの、伸び率は前年の9.3%から鈍化した。国別の構成比は、スペインが23.8%で最も高く、英国が11.9%、フランスが10.9%と続いた。

●ポルトガル・スペイン間の新送電線の開通

ポルトガルとスペインは、ポルトガルのヴィアナ・ド・カステロと西ポンテベドラを結ぶ新たな400kV送電線を開通した。これにより、両国間の電力融通容量は約1,000MW増加し、スペインからポ

ルトガルへの送電容量は合計4,200MW、ポルトガルからスペインへの送電容量は合計3,500MWとなる。

ポルトガル側の投資額は7,000万ユーロを超え、このうち68kmの送電線建設に4,400万ユーロ、2025年12月5日に運用を開始したポンテ・デ・リマ変電所の建設に2,600万ユーロが投じられた。同事業は、EUの「次世代EU・復興変革強靱化計画」による資金支援の対象にも含まれている。

(了)